



—東北生産性本部—

# 仙台シンポジウム11月例会開催

テーマ：「いまの世界状況と日本のアジア展開」



## ■11月例会(11月16日開催)41名参加

☆講師 元国税庁長官 ベトナム簿記普及推進協議会理事長  
大武 健一郎 氏

大武氏は、世界経済の動向は、明治維新から145年、太平洋戦争終結から67年経過しており、一つの時代が終り新しい時代に入っていると認識すべきである。世界経済はグローバル化とともにリージョナル化が進んでいる。このような中、今日の日本企業の海外展開が加速しており、現在人口が増加する元気な東南アジアを取り込んでいくことが重要であるが、中期的視点では現在10億人の人口が2050年には20億人になると予想されているアフリカにもビジネスの種を探し、育てる必要があるのではないかと訴えました。

また、2030年を見据えたアジアビジネスにおいては、多くのアジアに進出してい

る日本企業が英語に堪能な現地学生等を採用しているが、日本語能力の高い学生を採用すべきである。日本語を学ぶと、日本人の考え方や文化にまで触れることになり、インドや中国で起きた暴動の防止にも役立つと、日本語と現地語を大切にすることが日本のアジアビジネス戦略であると述べました。

一方、ベトナムの歴史が、異民族の占領と改革の連続であったことや、1982年まで戦争をしていた経緯から、軍事や外交分野で日本より研ぎ澄まされた見方が出来る面もあるとして、ベトナムから見た中国や竹島問題、尖閣諸島の問題にも触れました。

特に中国の尖閣諸島問題や東南アジア諸国との南シナ海・南沙諸島問題の背景には中国国内の国民の不満を外に向ける目的があるなどのベトナム政府の考え方を紹介し、日本もベトナムに倣い、中国などアジア諸国の歴史を学び、国家的政策決定に歴史的なアプローチを取り入れるべきと説きました。

また、自分をTPP推進論者として、米国はアジア戦略の中で日米同盟だけではなく経済連携として日本に参加してほしいとの見解であり国益に適うものと述べました。

### <第35回仙台シンポジウム 今後の予定>

例会開催日	テーマ	講師
12月13日	変革する国際情勢と日本の役割	国際政治アナリスト 小川和久 氏
25年2月22日 (拡大例会)	世界経済の真実 ～直面する日本の課題	同志社大学大学院 浜 矩子氏

\*「10月例会」は諸般の事情により中止とさせていただきます。代替開催として平成25年2月22日（金）14：00より仙台商工会議所会館において、同志社大学大学院ビジネス研究科教授 浜 矩子氏にご講演をいただくことになりましたので、皆さまのご参加を宜しくお願い致します。

#### 第一義 ～総選挙の争点は～

11月16日に衆議院は解散され、12月16日に総選挙が行われます。総選挙の争点はいくつかあり、国民はその立場等により論点が分かれますが、社会保障と税の一体改革（消費税増税）、経済政策（TPPなど）、エネルギー政策（原発）、外交・防衛政策（対中国）、政治改革（定数削減）が大きな争点と言われております。日本の人口は05年に戦後初めて前年を下回り、現在は加速度的に減少しており、50年には人口が9000万人台に減る一方、65歳以上の人口は2.6人に1人となるそうです。この長寿社会をどのように支えていくのか。これからの若者が希望の持てる国にできるのか。人口減少社会の日本においては、社会保障制度をいかに持続可能なものにしていくかが大きな争点と小職は考えております。二大政党制どころか今や14もの政党がある我が国であります。今私たち国民に問われているのは、しっかりと政策と人物を見極めて選択し、選挙後もしっかりと政治を見つめる目を維持することだと考えております。（記S・Y）